

《**写真の出所**》

第2章 1960～80年代～設立と拡張の30年～

<28 ページ>

東京オリンピック：Project Kei, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.

サイゴン陥落：manhhai, CC BY 2.0, via Flickr.

ベルリンの壁崩壊：Lear 21 at English Wikipedia, CC BY-SA 3.0, via Wikimedia Commons.

天安門事件：china, Public domain, via Flickr.

<29 ページ>

市ヶ谷時代のアジア経済研究所：アジ研所蔵。

石川 滋 氏：『アジア経済』第56巻第3号、2015年。

台湾：谷浦 孝雄編『台湾の工業化——国際加工基地の形成——』アジア経済研究所、1988年。

<30 ページ>

クワメ・エンクルマ大統領：Abbie Rowe, Public domain, via Wikimedia Commons.

ポストーク 1号：Ruslan - Nakhodka, Russian Federation, CC BY-NC-ND 2.0, via Flickr.

キューバ危機：U.S. Department of Defense, Public domain, via Wikimedia Commons.

堀井 健三 氏と末廣 昭 氏：末廣 昭 氏提供。

フィリピンの縫製工場：福島 光丘編『フィリピンの工業化——再建への模索——』アジア経済研究所、1989年。

重富 真一氏：アジ研所蔵。

<31 ページ>

IBM システム /360：Unknown author Unknown author, Public domain, via Wikimedia Commons.

アラブ首脳会議：Not credited, Public domain, via Wikimedia Commons.

新幹線：毎日新聞社 / アフロ。

山口 博一 氏と平島 成望 氏：『アジア経済』第50巻第8号、2010年。

インド：中村 尚司 氏提供。

動向分析部：アジ研所蔵。

<32 ページ>

文化大革命：《人民画報》, Public domain, via Wikimedia Commons.

アポロ 11号：Neil A. Armstrong, Public domain, via Wikimedia Commons.

大阪万博：m-louis .*, CC BY-SA 2.0, via Flickr.

中岡 三益 氏：アジ研所蔵。

エジプト：小島 麗逸・大岩川 嫩編『「はかり」と「くらし」——第三世界の度量衡——』アジア経済研究所、1986年。

大岩川 嫩 氏：『アジ研ワールド・トレンド』第200号、2012年。

<33 ページ>

ニクソン・ショック：AP/ アフロ。

アジェンデ大統領：Biblioteca del Congreso Nacional de Chile, CC BY-SA 3.0 CL, via Wikimedia Commons.

第4次中東戦争：/IDF Spokesperson's Unit, Creative Commons Attribution-Share Alike 3.0, via Wikimedia Commons.

アフリカ研究：『アジア経済』第50巻第7号、2010年。

コートジボアール：原口 武彦『アビジャン日誌——西アフリカとの対話——』アジア経済研究所、1985年。

細野 昭雄氏：アジ研所蔵。

メキシコ：星野 妙子 氏提供。

<34 ページ>

クメールルージュ：AP/ アフロ。

ソウエト蜂起：SANA/Camera Press/ アフロ。

ホメイニー師：Unknown author, Public domain, via Wikimedia Commons.

塩田 光喜 氏：アジ研所蔵。

今岡 日出紀 氏：『アジア経済』第50巻第12号、2010年。

<35 ページ>

アフガニスタン侵攻：AP/ アフロ。

グダニスク造船所：AFP/ アフロ。

Apple II：Rama, CC BY-SA 2.0 FR, via Wikimedia Commons.

ウォークマン：National Museum of Science and Technology, CC BY-SA 3.0, via Wikimedia Commons.

盾：桑森 啓 氏提供。

<36 ページ>

イラン・イラク戦争：Commandernavy, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.

スズキ・マルチ：Public.Resource.Org, CC BY 2.0, via Flickr.

日米貿易摩擦：AP/ アフロ。

経済協力調査室：北村 かよ子 氏提供。

安田信之氏：小林 昌之 氏提供。

<37 ページ>

コラソン・アキノ大統領：Malacañang Palace archives, CC0, via Wikimedia Commons.

チェルノブイリ：Joanna, CC BY 2.0, via Flickr.

韓国：AP/ アフロ。

工業化プロジェクト：アジ研所蔵。

TOPIC 01 一粒の種子は蒔かれた～アジア経済研究所設立あれこれ～(38～39ページ)

富国生命保険相互会社提供。タスクフォース撮影。アジ研所蔵。

TOPIC 03 蓄積から発信へ～図書館60年歴史の歩み～(42～43ページ)

アジ研所蔵。

第3章 1990年代

～ 統合と移転のなかで ～



ネルソン・マンデラ大統領 (南アフリカ) 就任 (1994年)



スハルト、インドネシア大統領を辞任 (1998年)



iモード、スタート (1999年)

Windows 95、発売 (1995年)



山一証券、破綻 (1997年)

1990 ~ 1999

世界が冷戦後の新たな世界に入るなか、1990年代はアジア経済研究所にとって一大転機となった。1998年に日本貿易振興会と統合し、1999年には千葉市幕張地区に移転した。研究面では、以前に増して多くのプロジェクトが立てられた。同時に地道な研究も継続的に積み上げられていった。

1. 1990年代の世界 ~ 冷戦後の世界でグローバル化とIT化が進行 ~

1990年代は冷戦後の世界の起点である。1991年にソ連が崩壊する一方、1993年にはEUが発足している。民主主義と市場経済の優位を前提としつつ、国際秩序の再編が進行した。冷戦の終結はグローバル化の加速をもたらすことにもなった。1995年には貿易のさらなる自由化をめざして、WTOが設立された。国際的な金融取引も大幅に増大した。

1990年代はIT(情報技術)が急速に発展し、浸透した時代でもあった。1995年、Windows 95が発売され、パソコンを用いる人が爆発的に増加した。それを機に、インターネットや電子メールも広く使われるようになった。携帯電話はアナログからデジタルへと移行し、日本では1999年にiモードがスタートしている。グローバル化とデジタル化はインタラクションをとめないながら、世界を変貌させていくことになった。

冷戦の終結やグローバル化は途上国にも多大な影響を与えた。1990年にチリが民政に移管し、1994

年に南アフリカでマンデラ政権が誕生し、1996年には台湾で李登輝が初の直接選挙で総統に選出されるなど、多くの国で民主化が進行した。インドが1991年に経済自由化に舵を切り、中国が1992年の鄧小平の南方視察を機に改革・開放路線を再加速するなど、各国が市場経済に基づく経済成長を図るようになった。ラテンアメリカやアフリカでも、構造調整の名のもとに経済の自由化が推進された。

しかし、同時に新たな不安定要因も生まれた。アフリカなどで紛争が頻発し、多くの人が犠牲になった。ルワンダで大虐殺が行われたのはマンデラ政権誕生と同じ1994年であった。国際金融取引の増大のなか、1997年にアジア通貨危機が発生し、東アジア・東南アジアでは経済と政治が混乱に陥った。金融危機は以後、間歇的に繰り返されている。

1990年代年表				
	世界	日本	アジア経済研究所(年度)	
平成	1990	チリ、民政移管 / イラク、クウェートに侵攻 東西ドイツが統一 バブル崩壊 / 自衛隊をバルシャ湾に派遣		開発スクール (IDEAS) 開校 / 緊急レポート「湾岸危機が途上国経済に与える影響」を作成 30周年記念シンポジウム開催
	1991	湾岸戦争 / インド、経済自由化 / ソ連崩壊 「東京ラブストーリー」等トレンドドラマ、最高潮		「環境問題総合研究」「地域経済圏研究」スタート 民間経済協力の受託研究、始動 経済予測を拡充
	1992	ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争、始まる 鄧小平の「南巡講話」 / 地球サミット開催 新幹線のぞみ、運行開始 / PKO 協力法成立		飯田庸太郎会長、山田勝久所長就任 / 人材養成の国際セミナーを開催 / 将来構想検討委員会が報告を提出 国際産業連関分析のシンポジウムを開催
	1993	EU 発足 Jリーグ、スタート / 細川内閣発足、自民党が下野		産業政策協力の受託研究、始動 経済予測のシンポジウムを開催 「将来構想」に基づく「行動計画」を作成
	1994	ルワンダ大虐殺 南アフリカでマンデラ大統領誕生 自社さ政権成立		「流動研究 (1996年度から機動研究)」「地方連携研究」 「中央アジア研究」スタート / 幕張への移転、決定 ジェットロとの統合、閣議決定
	1995	WTO 発足 / Windows 95 発売 阪神・淡路大震災 / 地下鉄サリン事件 野茂、大リーグへ		APEC センター設置 / 「域内構造展望総合研究」スタート 『アジア研ワールド・トレンド』刊行 / 世銀日本リサーチ フェアに参加 / 国別通商政策の受託研究、始動
	1996	台湾で李登輝が総統に当選 羽生善治、7冠独占 / ポケモン第1作		統合に関する三者協議、始まる / 蔵書目録検索システム (OPAC) 開始 / 東アジアの開発経験に関する国際シンポジウムを開催
	1997	香港返還 / アジア通貨危機 拓銀や山一証券が破綻 安室奈美恵、日本レコード大賞を連続受賞		新施設着工
	1998	インドネシアのスハルト大統領、辞任 長銀と日債銀が破綻		「21世紀の開発戦略研究」「対アジア経済協力研究」 スタート / 日本貿易振興会 (ジェトロ) と統合 山澤逸平所長就任
	1999	ユーロ導入 / チャベス、ベネズエラ大統領に就任 iモード、スタート / 日産、ルノーと資本提携		千葉県幕張地区へ移転

2. 1990年代の日本 ~ 55年体制の終焉とバブルの崩壊 ~

日本もこの時代、新たな局面へ足を踏み入れた。経済面では1990年に株価と地価が大幅に下落し、バブルが崩壊した。以後、日本経済は不良債権の処理に苛まれ、長期の低迷に苦しむことになった。1997年から98年にかけて北海道拓殖銀行、山一証券、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行といった大手金融機関が相次いで破綻した。長引く不況は雇用にも甚大な影響を及ぼし、1990年代半ばには深刻な就職氷河期に突入し、非正規雇用が顕著に増加した。

政治面では、1993年に細川護熙を首班とする連立政権が誕生し、自民党が下野した。自民党は翌年、社会党、新党さきがけと組んで村山富一を首班とする連立政権をつくり、与党に復帰した。こうしておよそ40年に及んだ55年体制は終わりを告げるようになった。政党の離合集散と政権の枠組みの変更は頻りに繰り返され、1999年には自民党、自由党、公明党の連立政権が誕生した。一方、野党勢力の多くは1998年に民主党に合流した。

1990年代は社会的な不安が増した時代でもあった。1995年1月に阪神・淡路大震災が発生し、犠牲者は6434人に及び、人々は自然災害の恐ろしさを再認識した。同年3月にはオウム真理教が地下鉄サリン事件を引き起こした。化学兵器を用いた無差別テロは日本社会を震撼させた。

もちろん暗いことばかりではない。1993年にはJリーグがスタートし、サッカーが野球と並ぶプロスポーツとして定着した。野茂英雄は大リーグに挑むパイオニアとなり、日本ではイチローが安打を打ちまくった。芸能界では安室奈美恵がトレンドをリードし、SPEEDやモーニング娘。ら女性ユニットの活躍も目立った。1996年に発売されたポケモンはその後、世界的な大ヒットとなり、シリーズは今に至るまで、長く愛されることになった。



湾岸戦争、勃発 (1991年)



地球サミット、リオデジャネイロで開催 (1992年)



Jリーグ、開幕 (1993年)



ルワンダ虐殺、避難する難民たち (1994年)



ポケモン第1作 (1996年)

3. 湾岸危機と緊急レポート、そして機動研究へ

アジア経済研究所の役割の1つは、突発的な事態に対して機敏に分析を行い、その成果を広く社会に提供することである。1990年前後では、フィリピンの2月革命では野沢勝美が、中国の天安門事件では加々見光行が、PKOが展開されたカンボジアについては天川直子が的確な解説を行い、高く評価された。なかでも酒井啓子の湾岸危機時の活躍は印象深い。湾岸危機では、アジ研の組織的な力も発揮された。緊急レポート「湾岸危機が途上国経済に与える影響——在外職員の現地報告を中心に——」を作成し、

発表した。8月のイラクのクウェート侵攻からわずか3か月後ながら、分析対象は先進国を含めて23カ国・地域に及んだ。1994年度から、迅速な対応が求められる研究は「流動研究事業」として制度化され、1996年度から「機動分析情報事業」に改められた。成果は「トピックレポート」として刊行され、「緊急レポート」はその一部となった。また、英文の「Spot Survey」も作成された。「トピックレポート」は2006年から、「情報分析レポート」に引き継がれた。

4. 新たな30年へ

1990年は60年の歴史の折り返しの年である。30周年を記念して、1990年12月10日から3日間、京王プラザホテルにて、「開発30年の成果と21世紀への展望」と題した国際シンポジウムが開かれた。議論は経済ばかりでなく、政治・社会にも及び、地



▲30周年記念シンポジウム (1990年12月)

域はアジア・中東・アフリカ・ラテンアメリカを包含している。すべての報告は Teruyuki Iwasaki, Takeshi Mori and Hiroichi Yamaguchi eds. *Development Strategies for the 21th Century*. Institute of Developing Economies. 1992 に収められているほか、日本語の「報告要旨」(1991年)が作成されている。概要は『アジ研ニュース』第122号(1991年)でも知ることができる。30周年を記念した出版事業も行われた。1つは「地域研究シリーズ」である。第1巻の山口博一『地域研究論』(1991年)では地域研究とは何かが論じられ、以下12巻には各地域に関するアジ研の代表的な研究成果の抜粋と、研究をレビューする総論が収録されている。もう1つは、動向分析の蓄積に基づきながら著された「アジア現代史シリーズ」である。アメリカ、フィリピン、中国、シンガポール、ベトナムの全5巻が刊行されている。

5. 環境問題に取り組む

アジ研の環境問題への関心は、国連人間環境会議が開催された1970年代にその萌芽を確認できる。野中耕一は後にエコロジカル経済学の基礎を築いたと評価されるH・デイリーの主張に注目、研究所の会議に招聘、作本直行はアジア諸国の公害規制法規の研究に取り掛かっている。1980年代初頭、浜渦哲雄とともにエネルギー問題の研究に携わった藤崎成昭は、A・B・ロビンスの1976年発表の構想(省エネと自然エネルギー利用の促進)に共鳴していた。アジア諸国への産業化の波及が急速に進んだ1980年代の後半、世界はオゾン層の破壊や地球温暖化への

の対処にも迫られる。途上国は、産業公害、森林荒廃や砂漠化、等に加え、地球規模の問題にも一挙に直面する。この状況を受け、『アジ研ニュース』は1990年1・2月号で「第三世界の環境問題」を特集、その成果を踏まえ1990年度には特別合同研究事業、さらに1991年度から6年間、発展途上国環境問題総合研究事業を実施し、和文11点、英文4点の報告書を刊行した。取りまとめ役は作本と藤崎であり、小島麗逸をはじめとする所内外の専門家、1990年後にアジ研に入った寺尾忠能、小島道一、船津鶴代、大塚健司が参加した。

1997年に発展途上国環境問題総合研究事業は終了したが、同事業に参加していた寺尾、大塚、小島らが2000年以降、環境関連の研究会を相次いで立ち上げた。また、1990年代後半以降に入所した堀井伸浩、箭内彰子、道田悦代、山田七絵、鄭方婷らも、環境・資源関連の研究会を組織し、成果を出してきた。2000年以降の環境・資源分野の出版物は、研究双書12冊を含め和文書籍18冊、英文での外部出版6冊、IDE Spot Survey4冊など、継続的に成果を発表してきている。



▲インドネシアでのヒアリングの様子。向かって左が藤崎成昭氏、右が小島道一氏

6. 地方とアジアをつなぐ

地方の国際化が進むなか、アジ研は1994年度、地方自治体や地方のシンクタンクと合同で研究を行う地方連携研究をスタートした。初年度は、福岡市のアジア太平洋センターおよび九州経済調査会(九経調)とともに研究を行い、その成果を大明堂より『国際交流圏の時代——九州アジア化戦略——』(1996年)として出版している。以後、沖縄県、鳥取県、高知県と続き、1998年度には再び沖縄県と研究を行い、『アジアから見たOKINAWA——THE・沖縄戦略産業——』(1999年)という報告書を作成した。沖縄県庁からアジ研に出

向し、プロジェクトに参加した玉城恒美は、最もインパクトがあった成果は、「観光客の目標値を1000万人と掲げた点」だったという。当時は「夢のまた夢」と思われた目標だったが、関係者を刺激し、2018年度に達成に至っている。うち3割が外国人であり、主にアジアから来訪した。地方との連携研究はその後にも継続し、近年にも必要に応じて実施されている。2018年度には九経調と、「地方創生と国際化・イノベーション：九州経済の創生に向けた理論・実証分析」と題するプロジェクトを行った。

7. APEC 研究コンソーシアムの一翼を担う

1994年にAPEC加盟各国はAPECに関する学術研究の振興と成果の普及を図るため、APEC研究センターの設置に合意した。日本でも1995年に8機関がAPEC研究センターを立ち上げて、APEC研究コンソーシアムが組織された。アジ研のAPECセンターはそのうちの1つであった。事業内容としては、国内外の研究センターとの共同研究や報告会などの研究交流を行ったほか、英文による積極的な成果発信が特色であった。1995年度から2003年までの9年間で145点の成果(ペーパー数換算)を世に送り出した。2020年の貿易自由化を標榜したボゴール宣言の熱気があった設立初期には特に活発で、1996年度には32本の研究成果を生み出している。研究所のセンター設立には、APEC研究の「伝道者」であった山澤逸平・一橋大教授(APEC賢人会議日

本代表、後にアジ研所長)が深くかかわった。設立後は4人程度のプロパー職員で事業を回していた。センターの最盛期には、海外客員研究員や出向者、研究生の席が用意されたほか、外部の共同研究者も頻繁に出入りし、たいそう賑やかな職場であった。この頃、海外出張やシンポジウム、委託研究などの活動も多数あったが、予算措置は十全になされた。



▲インドネシアのボゴールで開かれたAPEC閣僚会議 (1994年)



香港返還 (1997年)

アジア通貨危機 (1997年)。韓国等の経済は苦境に



EUの単一通貨としてユーロが導入される (1999年)

8. 中央アジア研究のスタート



冷戦が終わり、世界の再編が進むと、アジアの研究対象にも変化が生じるようになった。ソ連の崩壊によって生まれた中央アジア諸国が、新たに日本の援助の対象とな

▲中央アジアの研究プロジェクトを立ち上げた清水学氏

たことから、その研究を行う「市場経済化展望総合研究事業」が清水学によって企画され、1994年にスタートしている。4年間のプロジェクトの成果は、2冊の研究双書にまとめられた。

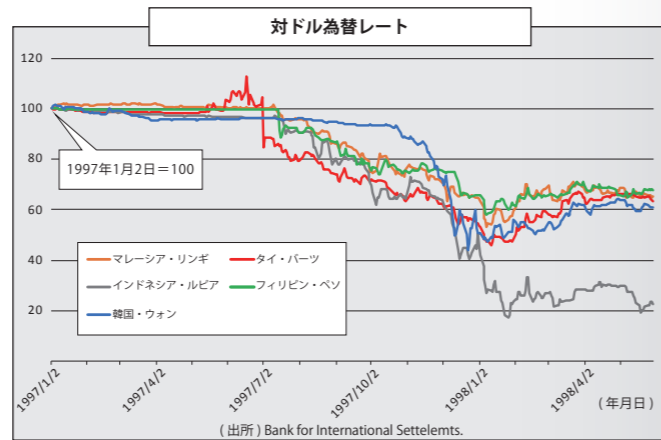
一方、東欧諸国は冷戦終結後にソ連の軛を離れ、次々とEUに参加いった。アジアはその研究からはフェイドアウトしていくことになった。

9. アジア通貨危機という1つの起点

1997年のアジア通貨危機はアジア諸国を大きく変えたが、研究者にとっても大きなイベントだった。

危機発生直後には、まず何が起きているのか情報収集し、危機発生の背景と影響について、とにかく早い段階で状況を伝える必要に迫られた。福島光丘と統合前のジェトロの滝井光夫が、研究者を総動員してアジア9カ国・地域における影響と課題について、1997年12月に緊急レポートとしてまとめた。

この短期間での成果の発信は、各地域の研究者がすぐに対応できる研究所の強みが大いに生かされた



基礎理論研究会と調査研究報告書

基礎理論研究会と調査研究報告書は、1995年度に新しく導入された研究活動の仕組みです。現在も続いています。

基礎理論研究会の趣旨は、加賀美充洋氏書いた、初年度の「基礎理論研究成果報告」のしがきによれば、新しいテーマ、広がりのあるテーマに挑戦する場合、あるいはメンバーが海外にいてすぐには発足が難しい場合に、「助走的あるいは準備的に研究会を用意することです。従来、こうした予備的研究は、進行中の研究の合間に行っていましたが、基礎理論研究会によって正式な活動として取り組めるようになりました。

基礎理論研究会では外部から講師を招聘する謝金はありませんが、出張費や外部の委員に対する手当や原稿料は付いていません(手弁当の参加は可能)。当初は各研究会の主査が1年の総括を書き、それを1冊の報告書にまとめていましたが、その後、研究会ごとに報告

書を作成することになりました。

調査研究報告書は、同じテーマについて2年間、研究する場合、1年目に作成する報告書です。試論や文献レビューが収められたり、資料集として作成されたりします。これによって、2年かけて研究を掘り下げる、安定した制度的な枠組みがつけられました。同時に初年度に何を、どこまで行うのかを明確にすることで、研究活動を自ら規律付けする効果もありました。



▲最初の基礎理論研究会成果報告の表紙

結果であった。次に大きな混乱が収まってから、国宗浩三が中心となって、危機の問題をマクロ経済や国際金融市場の問題としてとらえることに軸足を移し、IMF 支援対象国の分析も加えて 1998 年 12 月にトピックレポートを発行した。これを契機に研究者同士が議論する機会も増えて、研究所内での相互理解を進めるのにも役立ったのではないかとというのが国宗の感想である。

そして通貨危機の研究は、各国別の研究へと枝分かれしていく。危機を契機に政権が崩壊したインド

ネシアでは、尾村敬二が緊急レポートをとりまとめ、その後も報告が続いた。韓国については安倍誠と佐藤幸人が危機によって明らかになった韓国と台湾の発展メカニズムの違いについて検証した。その後も引き続き余波の残る為替制度や国際金融問題、IMF の処方箋に対する議論について、国宗が研究双書の課題として取り上げ、まとめ続けた。危機から四半世紀を経て、現在のアジア諸国を見る際にアジア通貨危機が1つの起点となっていることに改めて気づかされる。

アジア研の研究の土台は、自発的に企画された多彩な研究です。そのなかから2つピックアップ。

都市化を解き明かす

都市化とそれが引き起こす格差と貧困拡大について、地域横断的にその動態と特徴を描こうとする共同研究を、1992年から始めました。コロンビアでの海外派遣から帰国後、都市の貧困化を主題に共同研究の立ち上げを考えていましたが、なかなか都市の共同研究を組む相手が見つからず、そんな折に相談したのが中国を研究されていた小島麗逸さんでした。当時の中国では、郷鎮企業の急速な成長により、都市一農村間の人の動きが大きく変貌し始めていました。

他方で、ラテンアメリカでは巨大都市圏が出現するなど、急激な都市化が進行していました。こういった発展途上諸国の都市化パターンを比較検討しようという小島さんのもて、プロジェクトは動き出しました。佐藤宏さん、加納弘勝さんといったシニアのほか、当初は若手も多数参加し、統計をどう読み、比較の目線を養うか、という学びの場でもあったと思います。

3年目には都市化の現象を都市政策と行政の対応から理解するために、社会資本建設に注目し、4年目以降はスラムの住民組織やその機能に力点を置きました。こうして都市研3部作(『発展途上国の都市化と貧困層』、『発展途上国の都市政策と社会資本建設』、『発展途上国の都市住民組織』)が刊行されました。執筆者は総勢20名に及びました。

幡谷 則子

はたやのりこ

上智大学外国語学部教授
(アジア研には1984~2001年に在籍)



▲ワークショップの様子。

向かって左が小島麗逸氏、右が幡谷則子氏。中央はロスアンデス大学のサムエル・ハラミージョ教授

韓国と台湾を比較する

プロジェクトの主査をされた服部民夫さんとは、わたしがアジア研に入った1986年に「韓国の工業化」研究会でご一緒し、その際、またいずれ一緒に研究することを約束しました。わたしが1992年に台湾から帰国し、約束は実現されることになりました。スタートから間もなく世銀の『東アジアの奇跡』が出版されるなど、時宜を得た研究会となりました。

沼崎一郎さんが1987年に服部さんを訪ねてきたことがあって、それぞれが類似のアプローチから韓国と台湾の研究をしていたことを知っていました。それが着想のルーツの1つでした。大学の同級生の瀬山角さんが行った比較研究にも影響されたと思います。2人とも研究会に参加しています。アジア工業化プロジェクトで、わたし自身が韓国と台湾、両方の研究会に入っていたことも役に立ちました。奥田聡さん、安倍誠さん、石崎菜生さん、川上桃子さんといった、関心を共有する、年齢の近い同僚がいたことも大きかったです。

発足時、韓国と台湾の共通点と相違点のどちらに重点を置くのか、明確には決めていませんでした。2年目の夏、東大駒場キャンパスでのミーティングで、若林正文さんからどうするのと尋ねられ、違いに焦点を当てるという方向性が確定しました。1996年に『韓国・台湾の発展メカニズム』を成果として上梓しましたが、あれが重要な分岐点になったと思います。(佐藤 幸人)



▲研究会の主査をつとめた服部民夫氏



自社さ政権の発足(1994年)



アジア経済研究所の外観



統合後に開かれたアジア経済危機の国際シンポジウム(1998年)

10. 新たな船出～ジェットロとの統合～

◆ 統合までの経緯

1994年、細川内閣の国民福祉税構想をきっかけに、政府に行財政改革による支出削減の努力を求める世論が強まった。同年6月、村山富市を首班とする自民、社会、さきがけの連立政権が誕生すると、特殊法人が改革の焦点となった。アジ研も特殊法人であり、当初、議論をリードした新党さきがけの改革案では、民間法人化の対象に含まれていた。

特殊法人改革はその後、各省庁の管轄法人の統合に収斂していった。通産省管轄では早くから新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と石炭鉱業事業団の統合が内定していたが、アジ研とジェットロの統合も候補として浮上した。アジ研が改革の俎上に上るなか、職員は不安を覚え、労働組合は民営化や統合に反対の立場をとった。外部でも改革案を疑問視する声は少なくなく、労組が行った懸念を示すアピールへの賛同者は1000名を超えた。

1995年2月10日の夜半におよんだ閣僚折衝で、アジ研をジェットロに統合することが決定され、11日の未明に発表された。同月24日、統合は正式に閣議決定された。そこでは、「アジア太平洋地域等との通商経済上の協力体制の整備等を図る観点から」統合するとされた。

1996年3月、通産省は統合推進本部を設置し、翌4月、アジ研とジェットロはそれぞれ統合推進委員会と統合準備室を設置した。同年10月にはアジ研、ジェットロ、通産省による統合問題検討委員会(以下、「三者協議」)が発足し、統合に向けた議論がスタートした。

三者協議は1998年1月まで9回、開かれた。第3回までは、統合後の新法人のあり方が議論された。第4回から第7回は、個別の課題の検討が行われた。第7回で合意された中間とりまとめでは、20の検討項目が経理関係、名称・目的・組織、人事・給与など、二者協議検討事項の4分野に整理されている。名称に関しては、「日本貿易振興会」を存続させ、「アジア経済研究所」は商標登録することになった。第8回と第9回では、機構・定員、予算、税制の要求と

統合法案が議論され、合意された。

アジ研とジェットロは異なる役割を担い、組織文化にも大きな違いがあったことから、協議は容易ではなかった。三者協議のなかで、アジ研側が腐心したのは、研究活動の基盤として研究所の一体性を維持することだったといえよう。組織面では独自の研究部門が維持されたことに加え、一定の自律性を持った間接部門が研究所に残されることになった。そのことを示すため、後述するように、間接部門の部と課の名称のほとんどには「研究」が付された。人事面では研究職と事務職に分け、研究職と図書館のライブラリアンは従来通り研究所が採用を行う一方、事務職は新法人が一括して採用することになった。

統合後の研究所の運営は、新法人の担当理事が行うことになった。担当理事は2名、置かれ(1名はジェットロの業務も担当)、そのうち少なくとも1名は研究所出身である。また、理事とは別に非常勤の所長が置かれ、理事とともに運営に携わることになった。

『アジ研ワールド・トレンド』 というタイトル

『アジ研ワールド・トレンド』は1995年4月に創刊され、2018年3・4月合併号をもって停刊するまで、多くの方に愛読されました。当初、雑誌名をどうするか、諸々の案がありましたが、いずれも決め手がありませんでした。しかし、統合が現実味を帯びると、「アジ研」の名を入れた「アジ研ワールド・トレンド」が、職員の支持を集めることになりました。



▲フォトエッセイは人気のコーナーだった。写真は創刊3号

出資金の返還

統合前、税法上、アジ研は公益法人、ジェットロは公共法人でした。ジェットロの活動の必要性から、新法人は公共法人とされ、アジ研は設立時に募った出資金を返還することになりました。出資者のほとんどは企業でしたが、お1人だけ個人としてアジ研設立の趣旨に賛同し、出資してくださった方がいらっしゃいました。ご本人はお亡くなりになっていましたが、ご遺族をお訪ねし、返還のことをお伝えしました。

アジ研とジェットロの統合は、学界を中心に外部からも高い関心が持たれた。日本中東学会、日本アフリカ学会、日本ラテンアメリカ学会、日本南アジア学会が橋本龍太郎総理大臣らに、統合後のアジ研の研究活動の維持、発展を求める要望を提出している。

1998年、国会で統合に関する法改正が議論された。法案は3月18日、衆議院商工委員会、翌19日、衆議院本会議、4月16日、参議院経済産業委員会、翌17日、参議院本会議で可決され、同月24日、「日本貿易振興会法及び通商産業省の設置法の一部を改正する法律」が公布された(アジ研法は廃止)。衆参両院の委員会では、それぞれ附帯決議がなされた。ともにその三には、「新機関がアジア地域等の基礎的かつ

◆ 統合にともなう組織の変化

統合後、新法人の本部に管理機能は一元化されることになったが、研究機関としての特殊性と立地の観点から研究企画部を設置し、本部の総務部と連携しつつ、研究所の管理と運営を行うことになった。研究企画部には研究企画課、研究事業開発課、研究人材開発課、研究管理課、移転対策室が置かれた。事業部門では、研究活動の成果を広く提供し、また国内外との研究交流活動を行うため、研究支援部を設置した。そこには成果普及課、研究編集課、研究交流課、研究情報システム課が置かれた。

統合前、アジ研とジェットロには、それぞれ図書館

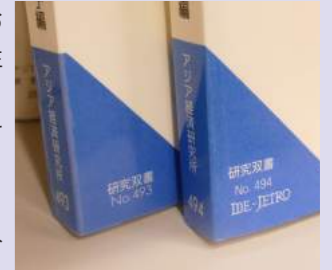
◆ 統合を機に行われた研究部門の再編

統合を機に、研究部門においても、1987年以来となる大幅な組織の再編が行われた。注目すべきは、設置の経緯から、従来、関連性の深い研究をしながら、部署が分かれていた研究が整理、統合されたことである。

地域研究のうち、アジアに関しては、地域研究部の一半と動向分析部が合体し、地域研究第1部となった。中東、アフリカ、ラテンアメリカの、いわゆる三地域は、地域研究部のもう一半と、総合研究部に

出版物の表紙のロゴ

統合後、出版物において、研究所の独自性と連続性を示しながら、統合をいかに反映させるかが検討されました。表紙に「IDE-JETRO」と入れることになり、今でも使っています。



▲ 研究双書のロゴの変化

つ総合的な調査研究を行うに際しては、我が国の当面する貿易の振興及び経済協力の推進に寄与し、国の要請に応えるよう措置するとともに、自主的かつ効率的な調査研究活動を促進するよう努めること」とある。同年7月1日、アジ研とジェットロは統合した。以後、アジ研は新法人の一部門として、研究活動を行っていくことになった。



▲ 統合後、初代となった山澤逸平所長

とビジネスライブラリーがあった。統合後、その融合的利用等を図るため、合わせて図書館とされた。アジ研の統計調査部の資料部門も組み入れられた。図書館には資料企画課、資料整備課、逐次刊行物課、書誌参考課、資料・情報相談室、ビジネスライブラリー課が置かれた。アジ研図書館とジェットロのビジネスライブラリーは、場所が幕張と都心に分かれていたため、実際にはなり自律的に運営されることになった。

開発研修室は、統合後も名称は変わることはなく、引き続き開発スクール(IDEAS)の運営を担った。

置かれていた各地域の総合研究プロジェクトが合わさり、地域研究第2部となった。

開発研究では、総合研究部の旧経済成長調査部の流れを汲む研究に、統計調査部の研究部門が合流し、開発研究部となった。統計調査部の資料部門は図書館に統合された。総合研究部と統計調査部は、こうして解体された。

経済協力研究は室から部に改められた。経済開発分析プロジェクト・チームはそのまま存続している。



靖国通り



曙橋駅出口



設計会社作成の 300 分の 1 の模型



新施設建設の鉄入れ
(1997年11月13日)



新施設の落成式 (1999年12月6日)



幕張地区のビル群



春の前触れを告げる、
近くの河津桜

11. さようなら市ヶ谷、こんにちは幕張～移転～

◆ 移転の顛末

1980年代後半、日本経済はバブルの熱狂に酔った。地価と株価は高騰し、特に東京の地価の上昇は留まるところを知らなかった。東京への一極集中の是正が喫緊の課題とされ、首都機能の分散が図られることになった。1988年、多極分散型国土形成促進法が制定され、同法に基づいて、アジア経済研究所を含む移転対象が閣議決定された。

研究所内には移転問題検討委員会が設置され、1991年には市ヶ谷庁舎の制約を鑑み、「発展的移転は不可避」とされ、1992年度には千葉市幕張地区が移転先として最適であるとされた。1993年に改めて複数の候補地の視察が行われたが、結論は変わらなかった。また、1992年に設置された将来構想検討委員会(委員長は川野重任東京大学名誉教授)の報告の提言には、新施設の建設が盛り込まれた。

1993年には翌年度予算に移転調査費が計上され、さらに1994年には翌年度予算に新施設の基本設計費が計上されることになり、事態は大きく動き始めた。1994年度、移転問題検討委員会は「新施設基本構想」を策定し、役員会は12月に移転の推進を決定した。移転先は改めて千葉市幕張地区とされた。

一方、労働組合を中心に、多くの職員が移転に反対であった。移転問題の浮上後、労組は本館入り口近くに、人の高さほどの三角柱を設置し、反対を訴えた。それはある意味、アジ研が市ヶ谷にあった最後の10年の象徴の1つだった。その後、統合に対する反対活動にも使われた。基本設計費の計上が明



▲市ヶ谷庁舎本館エレベーターホール前に積み重ねられた折り畳み式コンテナ(略称オリコン)。これに本等を入れて幕張に運んだ

らかにすると、職員の移転反対の声はトーンが上がった。労組は外部の研究者等から、多数の反対の署名を集めた。

1995年度になると、移転決定を踏まえて、移転問題検討委員会に代わって移転対策委員会が設置され、総務部内に移転対策室が設けられた。基本設計は、株式会社日建設計の技術提案書が採用され、通産省、千葉県などと調整しながら、「新施設計画基本設計書」が作成された。1996年度には場所が現在地に決定され、用地の形も決まった。測量地質調査が行われ、「新築工事実施設計図書」が作成された。土地は千葉県企業庁から5年の分割支払いにより取得することになった。

1997年度には国庫債務負担行為による予算措置が講じられ、10月には工事の入札が行われ、着工した。1998年度には、移転対策委員会は移転推進委員会に引き継がれた。委員会には、新施設食堂選定分科会や、引っ越し準備分科会が設けられ、細部が決められていった。

新施設は1999年8月末に竣工した(LAN工事や植栽は11月末)。移転実施本部が組織され、引っ越しの手順や日程を作成した。市ヶ谷から幕張への引っ越しは9月中旬に始まり、11月末に完了した。

12月1日に開業式、6日に落成式が行われ、7日から幕張での活動が全面的に始動した。市ヶ谷庁舎は12月20日に売却先の中央大学に引き渡された。



▲引っ越し風景。当時、図書館所蔵の図書等の一部は外部の倉庫に預けられていた。それをいったん引き取ってから、幕張に移送した

◆ 泡と消えた数百億円の夢

移転はアジ研にとって未曾有の大事業であった。経験を持つ職員はなく、担当した職員は一から勉強しながら、手探りで事業を進めた。技術面の知識は、千葉県からの出向者によって補われた。

担当した当時の職員が異口同音に指摘するのが、資金面の苦労である。バブル経済を背景に生まれた移転計画は、市ヶ谷の土地と建物を数百億円で売却し、それを新しい土地と建物の費用に充てることを見込んでいた。計画には、客員研究員等の宿泊施設やテニスコートも含まれていた。

しかし、バブル崩壊とともに地価は数分の1に急落し、夢は吹っ飛んだ。宿泊施設やテニスコートは計画から外され、土地自体、3分の2に圧縮された。それでも売却収入では新しい土地と建物の費用の3分の1程度にしかならず、国庫からの支出が必要となり、担当職員はそれを引き出すために通産省等と折衝を重ねた。

◆ 雑然とした市ヶ谷から整然とした幕張へ

幕張の建物は本館4階の国際連合アジア太平洋統計研修所(SIAP)以外、すべてアジ研が使っている。市ヶ谷では、本館はすべてアジ研が使っていたが(出版会を含む)、新館のうち、アジ研が使っていたのは1階の一部、3階、8階、9階のみで、他の階はSIAPを含む他の団体が使っていた。

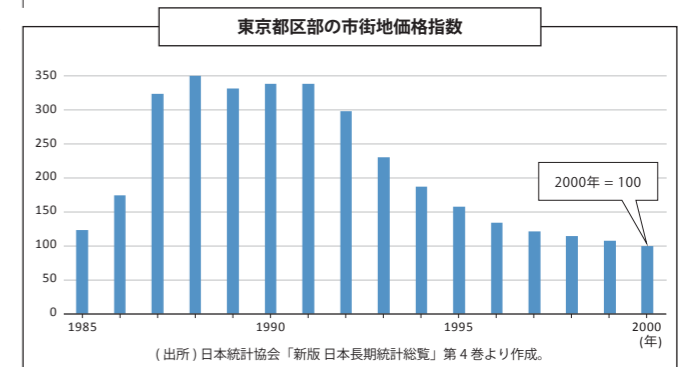
幕張は事務部門の本館、研究棟、図書館、会議棟がきれいに分かれている。市ヶ谷は本館5階を動向分析部と広報部が共用し(図書館の書庫もあった)、新館8階を総合研究部と国際交流室が共用するなど、混在していた。

市ヶ谷では会議室が足りず、時々、やむを得ず、役員会議室で研究会を開いていた。幕張では役員会議室が通常の研究会に使われることはない。

幕張の研究者のスペースは、一部のブースを除き、個室が基本になっている。市ヶ谷では、地域研究部長と総合研究部長を除き、個室を持っていなかった。地域研究部と総合研究部は2人部屋だった。どう区切るかはさまざま。ただ、室温は区切りようがなく、

市ヶ谷の土地の売却に当たっては、他の所有者との調整も必要だった。アジ研だけが所有者ではなかったのである。

ほかにも、よりよい施設をつくるため、政府との折衝は多岐にわたった。研究室の広さを確保するためには、つくば等でヒアリングを行った。図書館の書架を新調し、それをリースではなく、購入するため、家庭裁判所の事例を引き出して、説得を行った。



暑がりや寒がりやで組むと、温度設定をめぐってもめることになった。ほかはすべて大部屋だった。本棚やキャビネで、ある程度、区切っていたけれども。

研究環境は、幕張に来て格段に改善されたのは間違いない。しかし、手狭で雑然とした空間で生まれたコミュニケーションがなくなったことは、少々、惜しまれる。



▲研究棟の個室には大小4つのタイプがある。これはそのうちの小個室